

Ⅱ 平成28年度 筑北村財務書類

1. 一般会計等（普通会計）財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,575,441	固定負債	4,589,455
有形固定資産	21,670,123	地方債	3,640,723
事業用資産	5,352,537	長期未払金	-
土地	1,875,385	退職手当引当金	866,672
立木竹	8,937	損失補償等引当金	-
建物	10,216,133	その他	82,061
建物減価償却累計額	△ 6,998,619	流動負債	525,687
工作物	664,758	1年内償還予定地方債	469,919
工作物減価償却累計額	△ 414,058	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,054
航空機	-	預り金	5,714
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,115,142
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,580,657
インフラ資産	16,071,758	余剰分(不足分)	△ 4,939,722
土地	25,890		
建物	702,102		
建物減価償却累計額	△ 531,913		
工作物	48,517,739		
工作物減価償却累計額	△ 32,903,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261,837		
物品	1,214,429		
物品減価償却累計額	△ 968,600		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	905,317		
投資及び出資金	50,229		
有価証券	140		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,666		
長期貸付金	1,845		
基金	844,680		
減債基金	-		
その他	844,680		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 103		
流動資産	3,180,636		
現金預金	166,493		
未収金	5,027		
短期貸付金	-		
基金	3,009,116		
財政調整基金	2,621,735		
減債基金	387,381		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,756,077	純資産合計	20,640,935
		負債及び純資産合計	25,756,077

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,399,799
業務費用	3,121,362
人件費	781,642
職員給与費	621,267
賞与等引当金繰入額	50,054
退職手当引当金繰入額	61,161
その他	49,160
物件費等	2,300,632
物件費	869,023
維持補修費	135,198
減価償却費	1,295,086
その他	1,325
その他の業務費用	39,088
支払利息	29,599
徴収不能引当金繰入額	302
その他	9,188
移転費用	1,278,437
補助金等	491,455
社会保障給付	314,977
他会計への繰出金	470,589
その他	1,417
経常収益	175,055
使用料及び手数料	97,808
その他	77,247
純経常行政コスト	△ 4,224,743
臨時損失	6,327
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,327
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,900
資産売却益	3,900
その他	-
純行政コスト	△ 4,227,171

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,056,601	25,983,180	△ 4,926,579
純行政コスト(△)	△ 4,227,171		△ 4,227,171
財源	3,809,722		3,809,722
税金等	3,117,560		3,117,560
国県等補助金	692,162		692,162
本年度差額	△ 417,448		△ 417,448
固定資産等の変動(内部変動)		△ 404,306	404,306
有形固定資産等の増加		673,053	△ 673,053
有形固定資産等の減少		△ 1,305,357	1,305,357
貸付金・基金等の増加		514,551	△ 514,551
貸付金・基金等の減少		△ 286,554	286,554
資産評価差額	5	5	
無償所管換等	1,777	1,777	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 415,666	△ 402,524	△ 13,143
本年度末純資産残高	20,640,935	25,580,657	△ 4,939,722

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,044,257
業務費用支出	1,765,820
人件費支出	721,488
物件費等支出	1,008,025
支払利息支出	29,599
その他の支出	6,709
移転費用支出	1,278,437
補助金等支出	491,455
社会保障給付支出	314,977
他会計への繰出支出	470,589
その他の支出	1,417
業務収入	3,720,543
税金等収入	3,116,214
国県等補助金収入	429,087
使用料及び手数料収入	97,996
その他の収入	77,247
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	676,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,139,910
公共施設等整備費支出	628,179
基金積立金支出	509,889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	549,882
国県等補助金収入	263,075
基金取崩収入	281,023
貸付金元金回収収入	1,841
資産売却収入	3,943
その他の収入	-
投資活動収支	△ 590,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	704,957
地方債償還支出	689,635
その他の支出	15,322
財務活動収入	607,913
地方債発行収入	607,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 97,044
本年度資金収支額	△ 10,786
前年度末資金残高	171,565
本年度末資金残高	160,779

前年度末歳計外現金残高	4,731
本年度歳計外現金増減額	983
本年度末歳計外現金残高	5,714
本年度末現金預金残高	166,493

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,792,600,997	35,925,240	63,313,070	12,765,213,167	7,412,676,254	281,266,856	5,352,536,913
土地	1,866,763,430	8,666,040	44,270	1,875,385,200	0	0	1,875,385,200
立木竹	8,937,434	0	0	8,937,434	0	0	8,937,434
建物	10,266,209,434	13,192,200	63,268,800	10,216,132,834	6,998,618,648	231,429,682	3,217,514,186
工作物	650,690,699	14,067,000	0	664,757,699	414,057,606	49,837,174	250,700,093
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	48,991,706,387	575,180,150	59,318,586	49,507,567,951	33,435,810,017	987,940,841	16,071,757,934
土地	19,888,294	6,002,038	1	25,890,331	0	0	25,890,331
建物	702,101,840	0	0	702,101,840	531,912,780	21,614,695	170,189,060
工作物	48,054,854,764	462,884,385	0	48,517,739,149	32,903,897,237	966,326,146	15,613,841,912
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	214,861,489	106,293,727	59,318,585	261,836,631	0	0	261,836,631
物品	1,091,379,017	123,049,541	0	1,214,428,558	968,600,031	25,878,325	245,828,527
合計	62,875,686,401	734,154,931	122,631,656	63,487,209,676	41,817,086,302	1,295,086,022	21,670,123,374

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	458,355,862	1,787,454,934	867,064,716	42,381,766	826,762,440	67,701,860	1,302,815,335	5,352,536,913
土地	82,175,674	334,374,564	75,591,836	9,243,979	799,639,965	10,912,296	563,446,886	1,875,385,200
立木竹	0	0	0	0	8,937,434	0	0	8,937,434
建物	376,180,188	1,410,256,240	789,361,480	33,137,787	11,264,437	20,516,708	576,797,346	3,217,514,186
工作物	0	42,824,130	2,111,400	0	6,920,604	36,272,856	162,571,103	250,700,093
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,075,710,578	0	0	0	4,995,506,396	0	540,960	16,071,757,934
土地	25,372,051	0	0	0	518,280	0	0	25,890,331
建物	389,982	0	0	0	169,799,078	0	0	170,189,060
工作物	10,788,111,914	0	0	0	4,825,189,038	0	540,960	15,613,841,912
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	261,836,631	0	0	0	0	0	0	261,836,631
物品	9,226,440	22,209,076	1,758,254	0	8,914,320	9,977,109	193,743,328	245,828,527
合計	11,543,292,880	1,809,664,010	868,822,970	42,381,766	5,831,183,156	77,678,969	1,497,099,623	21,670,123,374

(単位:円)

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する調書記載額
社債券（電信電話債券）	2	10,000	20,000	0	0	20,000	20,000
社債券（電信電話債券）	1	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000
社債券（電信電話債券）	2	10,000	20,000	0	0	20,000	20,000
合計	5	120,000	140,000	0	0	140,000	140,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	（参考）財産に關す る調書記載額
駒筑北村開発公社	10,000,000	25,572,744	3,584,143	21,988,601	10,300,000	97.10	2,135,093,157	0	10,000,000
松本広域運合ふさと市町村圏出資金	27,473,000			0	0	0.00			27,473,000
合計	37,473,000	25,572,744	3,584,143	21,988,601	10,300,000	-	2,135,093,157	0	37,473,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	（参考）財産に關す る調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550,000		0	0	0	0.00	0	0	2,550,000	2,550,000
長野県信用保証協会出資金	496,900		0	0	0	0.00	0	0	496,900	497,000
地方公共団体金融機構出資金	600,000		0	0	0	0.00	0	0	600,000	600,000
松本広域林業組合出資金	7,339,000		0	0	0	0.00	0	0	7,339,000	7,339,000
（株）長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000		0	0	0	0.00	0	0	50,000	50,000
（財）長野県消防協会出資金	329,300		0	0	0	0.00	0	0	329,300	329,000
長野県緑の基金出資金	1,200,000		0	0	0	0.00	0	0	1,200,000	1,200,000
（財）長野県警バンク出資金	51,000		0	0	0	0.00	0	0	51,000	51,000
合計	12,616,200	0	0	0	0	-	-	0	12,616,200	12,616,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,621,735,034	0	0	0	2,621,735,034	
減債基金	387,380,782	0	0	0	387,380,782	
地域福祉基金	159,100,000	0	0	0	159,100,000	
ふるさと水と土保全基金	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
ふるさとづくり基金	12,655,328	0	0	0	12,655,328	
地域振興基金	523,924,490	0	0	0	523,924,490	
公共施設等整備基金	140,000,000	0	0	0	140,000,000	
合計	3,853,795,634	0	0	0	3,853,795,634	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
造林資金貸付調書	1,845,300				1,845,300
合計	1,845,300	0	0	0	1,845,300

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
造林資金貸付金	1,845,300	
小計	1,845,300	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税(個人)	1,404,069	
村民税(法人)	250,000	
固定資産税	4,965,788	
軽自動車税	244,600	
徴収不能引当金		301,582
その他の未収金		
分担金及び負担金	912,313	
使用料及び手数料	889,657	
小計	8,666,427	301,582
合計	10,511,727	301,582

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税(個人)	1,805,897	
村民税(法人)	100,000	
固定資産税	1,737,100	
軽自動車税	257,700	
その他の未収金		
分担金及び負担金	449,100	
使用料及び手数料	677,220	
小計	5,027,017	0
合計	5,027,017	0

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公債	
【通常分】	2,664,396,680	325,686,023	1,314,797,655	0	427,000,000	922,599,025	0	0	0
一般公共事業	21,354,455	4,126,081	3,234,474			18,119,981			
公営住宅建設	38,182,284	4,798,526	38,182,284						
災害復旧	21,133,684	5,109,992	21,133,684						
教育・福祉施設	112,222,651	19,930,783	112,222,651						
一般単独事業	1,328,778,837	129,537,936	3,248,124		421,400,000	904,130,713			
その他	1,142,724,769	162,182,705	1,136,776,438		5,600,000	348,331			
【特別分】	1,446,244,560	144,232,639	525,944,098	81,442,214	115,313,000	723,545,248	0	0	0
臨時財政対策債	1,326,584,551	134,383,183	497,432,630		115,313,000	713,838,921			
減税補てん債	5,053,994	1,616,360	5,053,994						
退職手当債	0	0							
その他	114,606,015	8,233,096	23,457,474	81,442,214		9,706,327			
合計	4,110,641,240	469,918,662	1,840,741,753	81,442,214	542,313,000	1,646,144,273	0	0	0

(単位：円)

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	
4,110,641,240	3,796,214,353	248,118,247	52,880,223	2,000,000	5,884,849	0	5,543,568											

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超
4,110,641,240	469,918,662	509,615,310	526,491,937	509,749,340	462,789,004	1,394,866,827	174,227,720	50,461,843	12,520,597									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	415,427	301,582	613,677		103,332
投資損失引当金					
退職手当引当金	805,511,000	866,672,000		805,511,000	866,672,000
損失補償等引当金					
賞与等引当金	51,061,007	50,053,803	51,061,007		50,053,803
合計	856,987,434	917,027,385	51,674,684	805,511,000	916,829,135

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	消防費負担金	松本広域連合	91,458,000	広域消防負担金
	穂高広域施設組合負担金	穂高広域施設組合	28,083,000	組合施設運営負担金
	筑北保健衛生施設組合負担金	筑北保健衛生施設組合	20,962,000	組合運営費負担金
	低所得高齢者向け給付金	対象者	24,360,000	低所得高齢者向け給付金
	公益法人運営補助金	筑北村社会福祉協議会	15,517,700	協議会運営補助
	住宅・宅地取得助成金	対象者	14,905,000	定住促進
	区・常会・分館活動交付金	区・常会	7,854,000	区・常会・分館の活動費助成
	臨時福祉給付金	対象者	4,611,000	臨時福祉給付金
	コミュニティ助成金	対象団体	4,500,000	コミュニティ助成金
	開発公社運営補助金	筑北村開発公社	3,483,000	運営補助
	商工業補助事業補助金	筑北村商工会	2,753,000	商工業振興
	その他			272,968,100
計			491,454,800	
合計			491,454,800	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	398,709,630	
		税関連交付金	146,770,000	
		分担金及び負担金	45,331,939	
		地方交付税	2,512,282,000	
		寄付金	12,989,394	
		その他	1,477,427	
		小計	3,117,560,390	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	207,488,960
			都道府県等支出金	55,586,000
			計	263,074,960
		経常的補助金	国庫支出金	223,601,676
			都道府県等支出金	205,485,446
			計	429,087,122
	小計	692,162,082		
	合計	3,809,722,472		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,227,170,902	429,087,122	167,393,000	2,191,626,589	1,439,064,191
有形固定資産等の増加	673,053,405	263,074,960	250,520,000	159,458,445	
貸付金・基金等の増加	514,550,909		190,000,000	324,550,909	
その他				0	
合計	5,414,775,216	692,162,082	607,913,000	2,675,635,943	1,439,064,191

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	641,000
預金	165,852,241
合計	166,493,241

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)
 一般会計、バス事業特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 実質赤字比率の算定に必要なとされる事項

実質赤字	- 千円
標準財政規模の額	3,034,996 千円

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 予定額

10,354 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越明許費 (一般会計)

49,131 千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

①現に公用若しくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃借している場合を含む)

②売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産
 上記①、②のいずれかに該当する資産のうち、組合が特定した資産

イ 資産科目及び金額

平成28年度末では、該当資産はありません。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 減債基金に係る積立不足はありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
 需要額に含まれることが見込まれる金額

5,047,981 千円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
 金額

- 千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く。)	646,687 千円
投資活動収支	△ 590,028 千円
基礎的財政収支	56,659 千円

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
地方財政状況調査表	5,049,903	4,889,124
資金収支計算書	5,049,903	4,889,124
うち業務活動収支	3,720,543	3,044,257
うち投資活動収支	549,882	1,139,910
うち財務活動収支	607,913	704,957
うち前年度末資金残高	171,565	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	676,286 千円
純資産変動計算書 本年度差額	△ 417,448 千円
差額	1,093,734 千円

主な内訳

固定資産等の取得に充当する補助金収入	263,075 千円
減価償却費	△ 1,295,086 千円
賞与等引当金繰入額	△ 50,054 千円
退職手当引当金繰入額	△ 61,161 千円

(15) 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

(16) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

財政指標分析

【一般会計等】

はじめに

財務書類の作成は、その分析をし、今後の財政運営に活用されてこそ意味があります。そこで、ここでは国のマニュアル（「統一的な基準による地方公会計マニュアル」）にも示されている財務書類分析の視点を参考に、平成28年度決算に基づく財務書類を見ていくことにします。

分析の視点		意味合い等	取上げる指標
1	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	①住民一人当たりの資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）
2	世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
3	持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	①住民一人当たりの負債額 ②基礎的財政収支 ③地方債等償還可能年数
4	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たりの行政コスト ②行政コスト対公共資産比率
5	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税収等比率
6	自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	①受益者負担の割合

上記財政指標のうち、住民一人当たりへ換算する場合は、平成29年3月31日時点の住民基本台帳の人口、4,776人を用いて算出しています。

また、各指標の説明欄に出てくる記号は、次の財務書類の略号です。

- BS…貸借対照表
- CF…資金収支計算書
- PL…行政コスト計算書
- NW…純資産変動計算書

1. 資産形成度

① 住民一人当たりの資産額

【計算式】資産の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5,393千円		

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0～7.0の間とされています。値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

【計算式】資産の部合計（BS） ÷ 歳入総額

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5.1		

③ 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間の比率とされています。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷ {（有形固定資産合計（BS）－建設仮勘定－土地）＋減価償却累計額（BS）}

平成28年度	平成29年度	平成30年度
68.2%		

【コラム】

～有形固定資産減価償却率と「将来負担比率」（地方財政健全化法）から見てくること～

地方公共団体の財政状況を測る指標に、地方財政健全化法に基づく「将来負担比率」があります。この「将来負担比率」とは、地方公共団体が将来支払っていく可能性のある負担等（将来負担額）の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

平成28年度決算の段階では、筑北村の場合、将来負担額に対して、これまで蓄えてきた基金残高が比較的多いことから、数値としては「－」（なし）となっています。

一方、今回財務書類を作成して見えてきた有形固定資産減価償却率によると、村の償却資産は、全体的に老朽化が進んできていることが読み取れます。将来負担比率の算出には、減価償却という費用は含まれていませんでしたので、これらの指標を組み合わせることにより、見えてきたことは、施設等の老朽化対策が潜在的な将来負担になる可能性があるということです。

したがって、村全体としてこれから施設等の老朽化対策を考えていくことは、もはや先送りできない局面に入ってきているとも言えます。

2. 世代間公平性

① 純資産比率

過去及び現役世代の負担した比率ともいえます。多くの地方公共団体では50%以上となっています。企業会計では「純資産 ÷ 総資産」で求める自己資本比率が高いほど財政が健全であると言われる。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります）

【計算式】純資産の部合計（BS） ÷ 資産の部合計（BS）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
80.1%		

② 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【計算式】（地方債（BS）＋1年以内償還予定地方債（BS）） ÷ （有形固定資産＋無形固定資産）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
19.0%		

3. 持続可能性

① 住民一人当たりの負債額

【計算式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,071千円		

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税収などでまかなわれていることを意味していません。

【計算式】（業務活動収支（支払利息を除く））＋（投資活動収支） いずれもCF

平成28年度	平成29年度	平成30年度
56,659千円		

③ 地方債等償還可能年数

地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標で、地方債等償還能力は、この指標が短いほど高く、長いほど低いと言えます。

【計算式】（地方債（BS）＋1年以内償還予定地方債（BS））÷（業務活動収支（CF）＋投資活動収支（CF））

平成28年度	平成29年度	平成30年度
47.7		

4. 効率性

① 住民一人当たり行政コスト

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。

【計算式】純行政コスト（PL）÷ 住民基本台帳人口

平成28年度	平成29年度	平成30年度
885千円		

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平均的な値は、10%~30%の間の比率とされています。値が大きいほど資産が効率的に活用されていることとなります。

【計算式】経常費用（PL）÷（有形固定資産+無形固定資産（BS））

平成28年度	平成29年度	平成30年度
20.3%		

5. 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

【計算式】純行政コスト（PL）÷ 財源（NW）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
111.0%		

6. 自律性

① 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。平均的な値は2.0%~8.0%の間の比率と言われています。値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

【計算式】経常収益（PL）÷ 経常費用（PL）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4.0%		